

令和元年度決算に係る

定期監査
資料
決算審査

令和2年7月

交流人口拡大本部ふるさと人口政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2～7 頁
6	決算資料（総括表）	8 頁
7	事業別実施状況調べ	9 頁
8	予備費の充用調べ	10 頁
9	繰越関係調べ	10 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	10 頁
11	現金の取扱状況	10 頁
12	財産に関する調べ	10 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	10 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	10 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	11 頁
17	備品の処分状況調べ	11 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	11 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	11 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	11 頁

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等
 - (1) 指摘事項・・・該当なし
 - (2) 監査意見・・・該当なし
 - (3) 決算審査意見・・・該当なし
- 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況・・・該当なし
- 3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	241 現在	1.7.5 現在	241 現在	1.7.5 現在	241 現在	1.7.5 現在	241 現在	1.7.5 現在	
定員	13	13	0	0	0	0	13	13	定数外派遣2含む
現員	(2) 13	(2) 13	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(2) 13	(2) 13	うち派遣2（派遣先： （公財）ふるさと鳥取県定住機構）
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	

※前年度の基準日は、機構改革の日付（令和元年7月5日）としている。

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
交流人口拡大本部長	門脇 誠司	0	3	
ふるさと人口政策課長	岩下 久展	0	3	
課長補佐	清水 広明	1	0	
課長補佐	永谷 麻理子	1	0	
課長補佐	秋山 賢治	1	0	
関係人口推進室長	岡本 圭司	1	0	
課長補佐	小川 文	0	0	
課長補佐	内田 匡俊	0	3	(公財)ふるさと鳥取県定住機構

5 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとりとの関係人口をふやす事業	19,960	12,084	609	7,267
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	3幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1)移住・定住-①「移り住みたい」鳥取県			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

移住した「定住人口」未満、観光に来る「交流人口」以上の、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」と言われる層に着目し、地域と継続的に関わる人を増やしていくことで、結果的に移住者増につながることを狙っていく。

(イ)事業の実施状況

①とっとり暮らしワーキングホリデー支援事業(1,891千円)

都市部の若者に対し、地域との関わりを深めることで本県への移住につなげることを目的に、働きながらとっとり暮らしを体験する機会を提供する企業・団体を支援した。(7企業・団体を支援、25名参加)

②地域課題解決人材の呼び込み(2,645千円)

スキルや知見を持つ都市部の若者が県内の地域活動団体の課題解決に取り組む活動を支援することで、都市部で暮らしながら地域に関わるきっかけを提供した。

団体	活動内容
NPO法人なんぶ里山デザイン機構(南部町)	空き家オーナーに向けた、貸主募集パンフレット作成
(一社)SENRO(八頭町)	八頭若桜谷の関係人口増加につながるマーケティング基礎調査

③都市圏在住者が地域に関わることができる県内各種受入プログラムづくり・受入団体の掘り起こしとマッチング(6,882千円)

地域づくり団体等へのヒアリングやセミナー、ワークショップ等を通じて、受入団体の掘り起こし及び受入プログラムづくりを行うとともに、各種受入プログラムと、鳥取の地域と関わりたい都市圏在住者や企業とのマッチングを行った。

- ・受入プログラムづくりワークショップ 計6回開催(東部3回 中部1回 西部2回) 延べ72名参加
- ・関係人口シンポジウム 令和2年2月8日(土)(とりぎん文化会館第1会議室)、77名参加
- ・マッチングイベント 計4回開催延べ46名参加(東京2回、関西2回)

④メディア等と連携した地域づくり体験プログラム(ツアー)の実施と発信(3,882千円)

東京FM(株)と連携し、地方に関心のある首都圏在住者が、鳥取を訪れ地域づくりや様々な活動を体験するプログラムを実施。プログラム実施をメディアや雑誌を活用して発信することで、鳥取県の魅力をPRした(9名参加)。

⑤都市圏での交流会(4,010千円)

都市圏在住の鳥取に関心がある若者等を対象に、県内で活躍する若者による取組の紹介等により鳥取の魅力を伝え、鳥取と繋がるきっかけとなる交流会を実施した。(東京・大阪会場 各2回開催 計202名参加)

⑥夏の体験ボランティア事業(609千円)

夏休み期間を中心としてイベント、地域づくり団体等の活動を県内外の多くの人に体験してもらう機会「夏の体験ボランティア」を実施した。(委託先:とっとり県民活動活性化センター) (延べ69名参加)

⑦その他事務経費等(41千円)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

関係人口創出のため、本県と多様な関わりを紹介する窓口である「とっとり歓迎案内所ウエルカニ」を東京、大阪に開設(平成31年4月)した他、セミナーやワークショップを通じて、関係人口が地域の人達と一緒に地域活動を体験できる受入プログラムの充実に向けた気運醸成を図った。

ウ 成果及び効果

事業実施を通じて本県に関心を持つ人を増やすことができ、事業に参加した者が再来県されたり、首都圏での若者交流会等に参加されたりするなど、継続して本県に関わろうとする者の創出につながった。また、受入地域・団体の掘り起こしにより、とっとり暮らしワーキングホリデー受入団体の新たな創出(2団体)につながるなど、関係人口の県内受入態勢が拡大した。

エ 課題

観光以上、移住未満のつながりで、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を増やしていくため、本県内の関係人口受入態勢を引き続き拡大・整備するとともに、都市圏在住者等と受入地域・団体のマッチング機能の強化を図り、将来的な移住者増につながることを狙っていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
とっとりワーケーションスタートアップ事業	628	0	0	628
鳥取元気プロジェクト	皿まちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	3幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1)移住・定住-①「移り住みたい」鳥取県			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア)目的 本県の豊かな自然や食、地域ならではの体験を活かしたワーケーションを広く発信し、ワーケーションの行き先として鳥取県を選んでもらい、新たな人の流れを生み、関係人口の拡大・創出に繋げるため、ワーケーションの適地としての本県の発信及び受入環境整備に向けた普及啓発を行う。				
(イ)事業の実施状況				
①とっとりワーケーションモニターツアーの実施				
・ワーケーションモニター事業(120千円) ワーケーション制度導入企業社員やフリーランスの方にモニター協力者として本県でワーケーションを実施していただき、その模様をウェブサイト等で紹介することで、全国に本県でのワーケーションをPRした。 (申込5名うち1名辞退)				
・ワーケーション導入検討企業を対象とした視察ツアー(508千円) 将来の県外企業の中長期的なワーケーションの滞在拠点化を見据え、県内のワーケーション環境を視察してもらい、本県でのワーケーション実施を検討してもらうとともに、県外企業のニーズや本県での実施における課題等を聞き取り、本県のワーケーションのあり方を検討した。(東京及び関西の6企業・団体が参加)				
②ワーケーションスタートアップセミナー等開催(0千円) ワーケーションや受入地の取組について普及啓発するセミナー及び県内関係機関と意見交換等を行い、将来の県外企業の中長期的なワーケーションの滞在拠点化を見据えたワーケーションの受入体制づくりを行う。 ⇒令和2年3月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受け中止した。				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 企業等を訪問し、現場の声を聞きながら、実施方法等を検討し、事業に取り組んだ。				
ウ 成果及び効果 令和元年11月に発足したワーケーション自治体協議会(通称WAJ)に和歌山県、長野県と並んで役員自治体として参画(令和2年6月現在、全国89自治体が加盟(うち県内は7自治体))する他、事業実施を通じて本県でのワーケーション実施に関心を持つ企業・個人等を増やすことができた。そのうち、日本能率協会マネジメントセンターによるワーケーション型研修プログラム「here there」の造成や、スノーピークソリューションズによるOOE VALLEY STAYでのキャンピングオフィス整備など具体的な動きにつながった。				
エ 課題 引き続き情報発信を強化する必要がある他、県内のワーケーション受入地域・事業者に対して、ワーケーションに関する知識の醸成やワーケーション拠点施設整備の支援を行うことで、本県内のワーケーション受入態勢を強化し、ワーケーションの行き先として鳥取県を選んでもらい、地域の活性化につながることを狙っていく必要がある。				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
移住定住推進基盤運営事業	111,186	18,450	92,487	249
鳥取元気プロジェクト	Ⅲまちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	3幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1)移住・定住－①「移り住みたい」鳥取県			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、住宅・就職等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施するとともに、受入体制の整備を進め、本県を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかなサービス提供に努めることで、本県への移住定住の促進を図る。

(イ)事業の実施状況

次の事業を実施し、相談体制の充実を図った。

①鳥取県移住定住サポートセンターによるワンストップ相談体制(77,776千円)

「鳥取県移住定住サポートセンター」を設置((公財)ふるさと鳥取県定住機構に委託実施)。市町村・移住受入団体等と連携し、総合的かつ一元的に本県へのIJUターンに関する情報発信や本県へのIJUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応を行った。

- ・相談員の配置(鳥取4名、東京2名、大阪2名)
- ・市町村合同相談会の開催(大阪2回、東京2回/参加者延べ487名)
- ・休日の相談会(大阪9回、東京9回/参加者延べ240名)、平日ナイター相談会(大阪15回、東京9回/参加者延べ65名)、出張相談会(大阪24回/参加者延べ36名)の開催等
- ・オーダーメイド型体験ツアーの実施に伴う来県交通費助成(45件)
- ・移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進事業に要する経費の補助(3件)
- ・とっとり移住応援メンバーズカードの発行(R2.3末時点:2,132件)
- ・移住者をアドバイザーに委嘱(R2.3末時点:78名)し、県外での移住セミナーなどで移住希望者からの相談に対応していただくことなどにより、移住希望者により近い目線で鳥取県の魅力などについての発信を行った。

②NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信(15,589千円)

首都圏(東京)及び関西圏(大阪)における発信・相談の中心拠点である、ふるさと回帰支援センターに鳥取県ブースを設置した。なお、平成28年7月からは東京のブースに専任相談員を1名配置している。

③とっとり暮らし住宅相談員による住まいの相談体制(10,585千円)

(公社)鳥取県宅地建物取引業協会に委託して県内東・中・西部の各支部に1名ずつ住宅相談員を配置し、空き家の掘り起しや利活用の提案、移住希望者からの住まいの相談対応を行った。(相談対応497件、訪問対応408件)

④その他事務経費等(7,236千円)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

全国的に若い世代の移住希望者が増えており、就業希望者も多いことから、県立ハローワークと連携し、就職と暮らしの相談についてワンストップでの相談体制を確立した。また、平日夜間や土日祝日においても、ファイナンシャルプランナーの資格を有する相談員によるライフプラン相談を行う等利用者の利便性の向上を図った。

ウ 成果及び効果

これまで行ってきた幅広い移住定住施策により移住者数は着実に伸びてきている。

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
移住者数*(人)	1,952	2,022	2,127	2,157	2,169
累計(人)	1,952	3,974	6,101	8,258	10,427
目標(人)	8,000(H27～R1年度)(H29.7に6,000人から上方修正。1年前倒しで目標達成)				

※移住者数:各市町村の移住相談窓口や転入時の任意アンケートなどで、県外から実際に移り住んだことを確認した人の数

エ 課題

コロナウイルス感染拡大防止のため、対面による移住・就職イベントを中止・縮小せざるを得ず、施策推進への影響が出ている状況である。今後は、オンライン移住イベントやオンライン移住相談等、WEBを積極的に活用し、地方移住潜在者を取りこぼすことなく獲得していく必要がある。

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
移住定住受入体制整備事業	56,872	3,951	0	52,921
鳥取元気プロジェクト	皿まちを元気に ①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト			
元気づくり総合戦略	3幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (1)移住・定住－①「移り住みたい」鳥取県			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

本県への移住定住の促進を図るため、市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援する。

(イ)事業の実施状況

(1)移住定住推進交付金(15市町、48,877千円/市町村負担額の1/2助成)

対象事業	実績
① 専任相談員の設置・活動への支援	11市町、10,169千円
② お試し住宅整備(新築)への支援	0市町
③ 空き家活用によるお試し住宅等整備への支援	4市町、6,391千円
④ 移住定住者・二地域居住者等への住宅支援	15市町、20,649千円
⑤ 空き家改修費等の概算見積支援	3町、70千円
⑥ 空き家活用のための家財道具処分等経費への支援	5市町、1,658千円
⑦ 移住者受入地域組織・団体の立ち上げ支援	1町、4,000千円
⑧ 民間団体との協働による移住定住の一元的な推進への取組支援	4市町、3,367千円
⑨ 複数の市町村が連携して行う移住定住のための情報発信等の取組への支援	2市、2,573千円

(2)若者地域定着促進事業費補助金(1市、2,500千円/1/2助成)

若者の地域定着を促進するため、シェアハウス(台所、浴室など共同利用できる共有空間を持った賃貸住宅)等の整備を支援した。(倉吉市:ゲストハウス整備1件)

(3)地域での空き家確保支援(3市町、275千円/市町村負担額の1/2助成)

移住者の住まいを確保するため、市町村や自治会等が行う空き家確保の取組を支援した。
(鳥取市、琴浦町、南部町)

(4)アクティブシニアも含めた多世代移住推進事業(5,220千円)

生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりを推進するため、アクティブシニアをはじめとする多世代の方々の呼び込みを目的として、県外3自治体と共同で東京都内に生涯活躍ポータル「カラフル」にブースを出展し、首都圏での情報発信を行った。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

市町村が取り組む移住定住施策への支援により、相談員の設置やお試し住宅の整備、空き家確保など、移住者受け入れの環境整備や体制強化につながり、移住者の着実な増加に寄与した。

エ 課題

コロナウイルス感染拡大防止のため、実際に来訪してお試し住宅や移住相談は中止・縮小せざるを得ず、各市町村による移住定住施策への影響が出ているところであるが、オンライン移住イベントやオンライン移住相談等、WEBを積極的に活用し、鳥取への移住に興味を持った地方移住潜在者を獲得するため、リアルでの移住者の受入れを行う市町村の一層の体制強化に向けて、県として必要な支援を引き続き行っていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	184,445	0	33,031	151,414
鳥取元気プロジェクト	IV改革と絆で元気に ⑭企業・団体と協同した未来人材育成奨学金の創設			
元気づくり総合戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とっとり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア)目的 県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内に就職する大学生等の奨学金返還を助成し、IJUターン並びに産業人材の確保を促進する。				
(イ)事業の実施状況				
＜助成内容＞				
項目	概要			
対象者	鳥取県内の対象業種に就職する次の奨学金を借り入れた大学等(大学、大学院、短大、高専)新卒者及び既卒者(35歳未満)※出身地は問わない。 ア)日本学生支援機構1種(無利子)及び2種(有利子)の奨学金 イ)鳥取県育英奨学資金 ウ)その他の奨学金 ※県内対象業種に就職する日までに、支給対象者の認定を受けることが必要。			
対象業種	ア)製造業 イ)情報通信業 ウ)薬剤師の職域(薬局、病院、医療機器・医薬品製造等) エ)建設業・建設コンサルタント業 オ)旅館・ホテル業 カ)民間の保育士・幼稚園教諭の職域 キ)農林水産業			
対象人数	180人			
助成率 及び 限度額	区分	助成率	助成限度額	
	無利子奨学金	1/2	大学院・薬学部 216万円、大学 144万円 短大・高専・専門学校 72万円	
	有利子奨学金	1/4	大学院・薬学部 108万円、大学 72万円 短大・高専・専門学校 36万円	
支給方法	助成金額を8年間に分け、対象者本人の就業継続と奨学金返還を確認した後に本人へ支払う。※対象者には8年間の県内での就職継続努力義務を課す。 (自己都合により離職した場合は返還の対象となる。)			
①基金積立額 160,153千円(県:150,253千円、民間寄附9,900千円)				
②令和元年度助成額 23,083千円(平成27年度以降の認定者分)				
③派遣職員委託料 843千円(繁忙期における補助金事務の補助対応)				
④その他 366千円(チラシ印刷費等)				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・県内外で開催される就職フェア、大学生を対象とした交流会等のイベント及び保護者向け説明会や保護者向け就職関連情報の発送等により学生、保護者に対し広く制度周知を行った。				
・申請者からの問合せや支払い事務が集中する4月から7月にかけて派遣職員の受け入れを行った。				
ウ 成果及び効果				
・奨学金認定枠180名に対し、令和元年度は153名の認定を行った。				
・平成27年度の制度創設以来、累計689名の認定を行い、372名の県内就職につながった。				
・令和元年度は企業5社より9,900千円の寄附をいただいた。(うち、企業版ふるさと納税対象4社)				
エ 課題				
対象業種の拡充や制度周知により、若者のIJUターンや産業人材の確保を推進する必要がある。				

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
若者県内就職緊急強化事業	19,807	0	0	19,807
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	2 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2)人財とっとり			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア)目的				
<p>学生等の県外流出・就職による人口減、人手不足等に対処することが急務であることから、簡易に登録でき登録のメリットがある「学生登録」システムを構築し、学生への情報発信を強化するとともに、大学との協定締結を促進し就職関連事業を連携して取り組むための体制を強化する。</p>				
(イ)事業の実施状況				
<p>(公財)ふるさと鳥取県定住機構を高校生及び大学生等の県内就職促進の取組推進の中核機関と位置付け、同機構を事務局に産学官連携の学生等県内就職強化本部を設置し、関連事業の集約と連携・効率化を図り、若者の県内就職促進に係る各種事業を実施した。</p>				
【学生等県内就職強化本部設置業務(19,807千円)】((公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託)				
①「ふるさと鳥取アプリ『とりふる』」の構築・運用				
<ul style="list-style-type: none"> ・学生への情報発信強化のため、簡易に登録ができ、登録者へメリットのあるアプリを構築し、令和2年2月より運用を開始 				
②「とっとり就活ナビ」及び「ふるさと鳥取アプリ『とりふる』」登録促進				
<ul style="list-style-type: none"> ・県内公立私立高等学校及び県内外大学等を訪問し、登録促進を実施 (県内高校訪問実績 延べ74校、大学等訪問実績 延べ57校) ・県立高校校長会にて事業説明及び登録促進依頼を実施(H31.4) ・鳥取大学にてアプリ機能等について学生ヒアリングを実施(R1.11,R2.1) ・アプリ名称募集を実施(R1.11.28～12.26、申込者数34人) ・県内全高等学校の卒業式にあわせて学校を通じてアプリ登録チラシを配付(R2.3) ・アプリ登録促進キャンペーンを実施(R2.3.13～30、申込者数660人) 				
③就職関連イベント及びIJUターン就職相談				
<ul style="list-style-type: none"> ・移住・しごと相談コーナー(とっとり・おかやま新橋館内)に大学連携担当のコーディネーターを新たに配置し、就職相談対応等を行った。 				
<ul style="list-style-type: none"> <ul style="list-style-type: none"> 就職関連イベント参加実績:就活交流会13回、合同説明会・相談会23回、その他29回 学生等相談対応実績:来所相談24件、訪問相談1件、電話・メール等64件 				
④派遣職員の配置				
<ul style="list-style-type: none"> ・広報やアプリ運用補助等を行うため、派遣職員を1名配置(R1.8～R2.3) 				
イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・学生等県内就職強化本部を設置し、産学官連携した取組を強化した。 ・「ふるさと鳥取アプリ『とりふる』」の開発にあたって、学生のニーズにより近づけるため、開発段階で鳥取大学の学生に参加いただき、意見を反映させた。 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・学生への新たな情報発信ツールとして「ふるさと鳥取アプリ『とりふる』」の運用を開始し、令和元年度末時点で登録者数は約2,350人となった。 ・東京に新たに大学連携担当コーディネーターを配置し、関東圏での相談体制の充実や大学との連携強化につながった。 				
エ 課題				
<p>令和元年の人口動態では、全体で1,248人の転出超過、特に10代後半から20代前半の転出超過(1,136人)が8割以上を占めており、若者の流出対策やUターンの促進が引き続き急務である。アプリを通じた情報発信や、産学官連携した就職支援の取組を一層推進する必要がある。</p>				

6 決算調書
一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額					収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	調定額 A				
歳入	総務費国庫補助金	29,671,000	3,700,000	0	33,371,000	32,624,614	0	0		
	商工費国庫補助金	661,000	0	0	661,000	328,220	0	0		
	総務費委託金	3,005,000	5,995,000	0	9,000,000	3,717,719	0	0		
	利子及び配当金	43,000	0	0	43,000	47,442	0	0		
	労働費香附金	5,000,000	0	0	5,000,000	9,900,000	0	0		
	未来人材育成基金繰入金	62,945,000	△ 39,862,000	0	23,083,000	23,083,000	0	0		
	鳥取元気づくり推進基金繰入金	101,546,000	609,000	0	102,155,000	93,096,113	0	0		
	雑入	0	78,000	0	78,000	613,550	0	0		
	合計	202,871,000	△ 29,480,000	0	173,391,000	163,410,658	0	0		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額					決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増 減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	203,517,000	113,648,000	0	410,646	317,575,646	303,195,536	12,006,295	0	2,373,815		
	諸費	0	0	0	448,200	448,200	448,200	0	0	0		
	企画総務費	216,212,000	△ 2,773,000	0	0	213,439,000	212,364,414	0	0	1,074,586		
	自治振興費	196,692,000	25,701,000	0	0	222,393,000	140,979,176	51,652,000	0	29,761,824		
	労政総務費	255,016,000	△ 60,000,000	0	0	195,016,000	184,444,419	0	0	10,571,581		
	工鉱業総務費	5,425,000	17,304,000	0	0	22,729,000	20,463,141	0	0	2,265,859		
	観光費	272,511,000	1,259,000	0	0	273,770,000	268,379,395	2,704,205	0	2,686,400		
	合計	1,149,373,000	95,139,000	0	858,846	1,245,370,846	1,130,274,281	66,362,500	0	48,734,065		

7 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・成果・不用額・執行率
(一般管理費)							
赴任旅費	231,330	0	231,330	0	0	100.0%	職員2名の赴任旅費
ふるさと人口政策課管理運営費	1,278,316	0	1,278,316	0	0	100.0%	ふるさと人口政策課の管理運営に要する費用
職員人件費(一般管理費)	202,418,000	113,648,000	313,692,185	0	2,373,815	155.0%	当部に属する県外事務所職員の人件費
目計	203,927,646	113,648,000	315,201,831	0	2,373,815		
(諸費)							
償還金	448,200	0	448,200	0	0	100.0%	平成30年度地方創生推進交付金の実績報告による返還が発生したものの
目計	448,200	0	448,200	0	0		
(企画総務費)							
職員人件費(企画総務費)	216,212,000	△ 2,773,000	212,364,414	0	1,074,586	98.2%	部内各課(ふるさと人口政策課、交流推進課)職員の人件費
目計	216,212,000	△ 2,773,000	212,364,414	0	1,074,586		
(自治振興費)							
とっとりとの関係人口をふやす事業	5,705,000	16,604,000	19,960,024	0	2,348,976	349.9%	主な事業に関する調べに記載のとおり
とっとりワーケーションスタートアップ事業	0	1,304,000	627,728	0	676,272	-	主な事業に関する調べに記載のとおり
移住定住推進基盤運営事業	122,170,000	493,000	111,185,759	0	11,477,241	91.0%	主な事業に関する調べに記載のとおり
移住定住受入体制整備事業	63,667,000	7,300,000	56,872,000	0	14,095,000	89.3%	主な事業に関する調べに記載のとおり
移住定住促進情報発信事業	5,150,000	0	3,985,665	0	1,164,335	77.4%	「いいね!とっとり」CMの放送及び「将来世代応援知事同盟」による都内イベントの開催等を行い、潜在的な移住者へのPRを行った。
目計	196,692,000	25,701,000	192,631,176	0	29,761,824		
(労政総務費)							
鳥取県未来人材育成奨学金事業	255,016,000	△ 60,000,000	184,444,419	0	10,571,581	72.3%	主な事業に関する調べに記載のとおり
目計	255,016,000	△ 60,000,000	184,444,419	0	10,571,581		
(工鉱業総務費)							
学生等県内就職加速化事業	1,322,000	0	656,440	0	665,560	49.7%	高校等の教員を対象に「企業見学会」を実施。また大学生を対象に県内企業の情報発信の取組を支援し、県内企業の魅力発信を行った。 【不用額の理由】「企業見学会」に係るバス借上料が当初想定より安価であったため。
若者県内就職緊急強化事業	4,103,000	17,304,000	19,806,701	0	1,600,299	482.7%	主な事業に関する調べに記載のとおり
目計	5,425,000	17,304,000	20,463,141	0	2,265,859		
(観光費)							
観光交流局管理運営費	5,463,000	0	5,461,277	0	1,723	100.0%	交流人口拡大本部の管理運営に要する費用
観光振興費	100,000	0	17,916	0	82,084	17.9%	交流人口拡大本部長の交際費 【不用額の理由】見込みより交際費の執行が少なかったことによる
職員人件費(観光費)	266,948,000	1,259,000	265,604,407	0	2,602,593	99.5%	部内各課(国際観光誘客課・観光戦略課・まんが王国官房)職員の人件費
目計	272,511,000	1,259,000	271,083,600	0	2,686,400		
合計	1,150,231,846	95,139,000	1,196,636,781	0	48,734,065		

- 8 予備費の充用調べ … 該当なし
- 9 繰越関係調べ … 該当なし
- 10 収入証紙取扱額調べ … 該当なし
- 11 現金の取扱状況 … 該当なし
- 12 財産に関する調べ

(1) 公有財産 … 該当なし

(2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況

① 有 … 無

(令和2年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	4,388	8,056	10,622	1,822	
合計	4,388	8,056	10,622	1,822	

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
23枚	0枚	2枚 4,540円	21枚

(3) 基金

(令和2年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
鳥取県未来人材育成基金 (H27)	円 186,422,101	円 0	円 7,285,421	円 179,136,680	
鳥取県未来人材育成基金	245,836,294	(159,608,500) 164,616,939	15,797,579	394,655,654	令和2年5月22日積立
合計	432,258,395	(159,608,500) 164,616,939	23,083,000	573,792,334	

(4) 債権 … 該当なし

- 13 財産の貸付け及び使用許可調べ … 該当なし
- 14 借受不動産明細調べ … 該当なし
- 15 職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ …該当なし

17 備品の処分状況調べ … 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
—有— 無
(2) 物品の照合
有 —無

19 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 … 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 … 特になし